

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 6月 5日

横浜地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 長 嶋 恵

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 7月 8日から 令和 7年 7月15日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年 7月22日 午前10時00分 場 所 横浜地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7年 8月 4日 午後 1時10分 場 所 横浜地方裁判所第3民事部
特別売却 実施期間	令和 7年 7月28日 午前10時00分から 令和 7年 7月28日 午後 3時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所所定の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規 則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和7年 6月 5日から当庁物件明細等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	12,780,000 10,224,000		2,556,000	78,275	12,353

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大和市草柳一丁目3番地

建物の名称 藤和シティホームズ大和パークサイド・ビュー

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 草柳一丁目3番の209

建物の名称 209

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 2階部分 61.02平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大和市草柳一丁目3番

地 目 宅地

地 積 2416.90平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 100000分の1420

物 件 明 細 書

令和 7年 4月 8日

横浜地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 長 嶋 恵

-
-
- 1 不動産の表示
【物件番号1】
別紙物件目録記載のとおり
-
-
- 2 売却により成立する法定地上権の概要
なし
-
-
- 3 買受人が負担することとなる他人の権利
【物件番号1】
なし
-
-
- 4 物件の占有状況等に関する特記事項
【物件番号1】
本件所有者が占有している。
-
-
- 5 その他買受けの参考となる事項
【物件番号1】
管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等が全て本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大和市草柳一丁目3番地

建物の名称 藤和シティホームズ大和パークサイド・ビュー

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 草柳一丁目3番の209

建物の名称 209

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 2階部分 61.02平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大和市草柳一丁目3番

地 目 宅地

地 積 2416.90平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 100000分の1420

令和 6年(ケ)第 391号
令和 6年12月 4日受理
令和 7年 1月20日提出

現況調査報告書

横浜地方裁判所

執行官 小早川 健 造

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大和市草柳一丁目 3 番地

建物の名称 藤和シティホームズ大和パークサイド・ビュー

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 草柳一丁目 3 番の 209

建物の名称 209

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 2 階部分 61.02 平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大和市草柳一丁目 3 番

地 目 宅地

地 積 2416.90 平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 100000 分の 1420



不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	(住居表示未実施)	
建物	物件1	
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：	
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類： 構造： 床面積：	
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を 居宅 として占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	☒ 「その他の事項」のとおり	年 月 日現在 ☐ 滞納はない ☐ 滞納がある 年 月分～ 年 月分 計 円 ☐ 不明
管理費等照会先	大和法律事務所所属弁護士A	
その他の事項		
敷地権	符号1	
現況地目	☒ 宅地 (符号1) ☐ 公衆用道路 (符号) ☐ (符号)	
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐	
敷地権の種類	☒ 所有権 (符号1) ☐ 地上権 (符号) ☐ 賃借権 (符号) ☐ (符号)	
その他の事項		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 年 () 第 号 保管開始日 年 月 日	
敷地権以外の土地 (目的外土地)	☒ ない ☐ ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)	
土地建物の位置関係	☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

そ の 他 の 事 項

■管理費等の状況について

(令和6年12月5日現在)

第1 管理規約・集会決議等により特定承継人行使できる債権とされたもの

1 管理費等の月額及び滞納状況

(1) 管 理 費	月額 6, 570円
(2) 修繕積立金	月額 14, 260円

2 管理費等の滞納状況

(1) 管理費及び修繕積立金の滞納額	706, 606円
(2) 施設利用料滞納額	147, 200円
(3) 組合経費累計（弁護士依頼費用等）	99, 824円
(4) 遅延損害金（年14%の割合）	205, 115円
（滞納期間 令和3年8月分 ～ 令和6年11月分）	

第2 管理規約25条4号に基づき徴収されている費用

1 滞納金回収のための弁護士報酬（203, 939円＋11, 195円）	215, 134円
--------------------------------------	-----------

以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執行官の意見

- 1 (1) 本件建物には、現場の状況からして第三者の占有徴表は認められない。
(2) よって、本件建物は、所有者が居宅として占有しているものと認める。
(3) 所有者に対して照会書を送付したが、何らの連絡も得られなかった。
- 2 本件建物には、畳のすり切れ・キッチンコンロ周辺の汚損など、全体として経年相応の劣化が認められた。

以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過

調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
6年12月 6日 (金) 10:40-10:55	目的物件所在地	目的物件確認, 外観調査, 写真撮影, 不在
6年12月 6日 (金) : - :	管理会社宛照会書送信	管理費関係調査
6年12月 6日 (金) : - :	所有者宛照会書送付	占有関係調査
6年12月20日 (金) 13:20-13:25	横浜地方法務局戸塚出張所	登記事項証明書申請・受領
7年 1月 6日 (月) 14:00-14:20	目的物件所在地	建物立入調査, 外観調査, 写真撮影 [評価人同行]
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日

目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☒ 令和 7年 1月 6日

目的物件は不在で施錠されていたので、立会人Bを立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

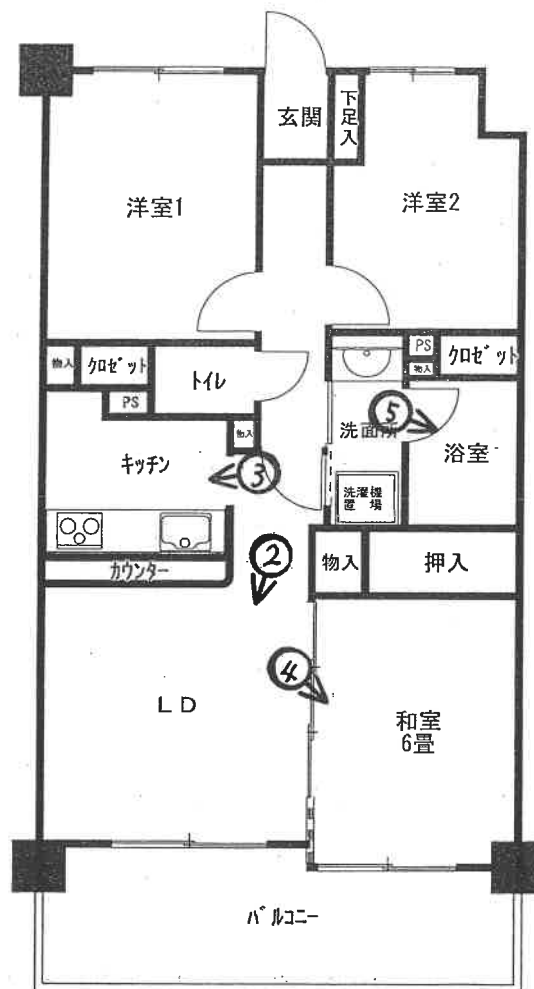
☐ 令和 年 月 日

休日・夜間執行許可の提示をした。

☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

間取見取図



◀○は写真撮影位置・方向



①

物件 1 の存する一棟の建物



②

物件 1



③



④



⑤





令和6年（ケ）第391号
令和7年1月 6日現地調査
令和7年1月17日評 価

横浜地方裁判所

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

佐藤 実

第1 評価額

物 件 番 号	評 価 額
1	金 12,780,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、競売の目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法 58 条 4 項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	登 記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり	
特 記 事 項		
な し		

* 現況欄に記載のない事項については，ほぼ登記記載と同じである。

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大和市草柳一丁目3番地

建物の名称 藤和シティホームズ大和パークサイド・ビュー

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 草柳一丁目3番の209

建物の名称 209

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 2階部分 61.02平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大和市草柳一丁目3番

地 目 宅地

地 積 2416.90平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 100000分の1420

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位 置 ・ 交 通	小田急江ノ島線「大和」駅の南西方約930m (道路距離)	
付 近 の 状 況	マンション、一般住宅等が建ち並ぶ住宅地域	
主な公法上の規制等（道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分	市街化区域
	用 途 地 域	第1種住居地域
	建 ぺ い 率	60%
	容 積 率	200%
	防 火 規 制	準防火地域
	そ の 他 規 制	なし
画 地 条 件 (規模, 形状等)	規 模	2,416.90㎡
	形 状	ほぼ台形
	間 口 ・ 奥 行	間口約38m、奥行約52m
	地 勢	ほぼ平坦
接面道路の状況	北東側幅員約4m舗装市道(建築基準法第42条1項に該当)に約38m接面。南西側幅員約12m舗装市道(建築基準法第42条1項に該当)に約47m接面。北西側幅員約6m舗装市道(建築基準法第42条1項に該当)に約46m接面。南東側幅員約6m舗装市道(建築基準法第42条1項に該当)に約47m接面。	
土地の利用状況等	対象専有部分を含む1棟の建物の敷地等として利用。	
供 給 処 理 施 設	上水道あり、下水道あり、都市ガスあり。	
敷 地 権 の 表 示	敷地権の種類	所有権
	敷地権の割合	100000分の1420
特 記 事 項	◇対象地南西側は埋蔵文化財包蔵地 大和市N0.187に該当する。	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マ ン シ ョ ン 名	藤和シティホームズ大和パークサイド・ビュー	
建 物 の 用 途	住宅等（総戸数68戸）（登記記載）	
建築時期及び経済的 残存耐用年数	建 築 年 月 日	平成11年2月16日（登記記載）
	経 過 年 数	約26年
	経済的残存耐用年数	約24年
構 造 ・ 延 床 面 積	鉄筋コンクリート造9階建 延べ4,782.28㎡	
仕 様	屋根：露出アスファルト防水 外壁：タイル貼（一部吹付タイル）	
設 備	エレベーター1基、オートロック、TV共同視聴設備、駐車場、 自転車置場、ゴミ置場等	
建 物 の 品 等	使 用 資 材	普通
	施 工	普通
管 理 の 形 態 等	管 理 組 合	あり
	管 理 方 式	委託
	管 理 会 社	株式会社エム・シー・サービス
	そ の 他	管理事務室あり
管 理 の 状 況	普通	
特 記 事 項	◇なし	

(2) 専有部分の概要

構 造	鉄筋コンクリート造 1 階建	
位 置	2階 (209号室) ・ 中間戸 主要開口部の方位：南西向き	
床 面 積	61.02㎡ (登記面積)	
間 取 り	3 L D K	
バルコニー等	バルコニー：10.94㎡	
仕 様	天井 床 内 壁 設 備	ビニールクロス貼等 フローリング、カーペット、畳等 ビニールクロス貼等 浴室、トイレ、キッチン、クロゼット等
保守管理の状態	普通	
管 理 費 等	管理組合代理人の回答によれば下記のとおり。 令和 6 年 12 月 5 日現在	
		月 額 滞 納 額
	管 理 費	6,570 円 } 706,606 円
	修 繕 積 立 金	14,260 円 }
	施 設 利 用 料	147,200 円
	組 合 経 費 累 計	99,824 円
	そ の 他	弁護士報酬 215,134 円
	備 考	年 14% の遅延損害金の規定あり 遅延損害金 205,115 円
専 有 部 分 の 利 用 状 況 等	令和7年1月6日内部立入調査。 所有者が占有している。	
特 記 事 項	◇なし	

第5 評価額算出の過程

本件においては積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整のうえ、評価額を後記のとおり決定した。

1 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

(1) 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡)	専有面積 (㎡)	専有率	現 価 率	建 物 価 格 (円)
300,000	×61.02	÷0.87	×0.38	=8,000,000

専有率：共用部分も含む現況床面積に対する割合

現価率：経過年数 26 年、経済的残存耐用年数 24 年、

観察減価率(中古マンションの市場性等含む) 20%

：耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり
査定した。

$$\text{現価率} = \frac{\text{経済的残存耐用年数 24 年}}{(\text{経過年数 26 年} + \text{経済的残存耐用年数 24 年})} \times (1 - 0.20) = 0.38$$

(2) 敷地権価格（符号 1 の土地）

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次の通り求めた。

標準画地価格 (円/㎡)	個別 格差	更地価格 (円/㎡)	地 積 (㎡)	建付 減価	敷地権割合	敷地権価格 (円)
203,000	× 1.32	268,000	× 2,416.90	× 1.0	× $\frac{1,420}{100,000}$	= 9,200,000

標準画地価格：標準画地価格は下記の規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して決定した。

地価調査地 大和(県)－11

$$\begin{array}{ccccccc}
 & & & \text{標準化} & & & \\
 \text{地価調査価格} & & \text{時点修正} & \text{補 正} & \text{地域格差} & \text{標準画地価格} & \\
 197,000 \text{ 円/㎡} & \times \frac{103}{100} & \times \frac{100}{100} & \times \frac{100}{100} & = & 203,000 \text{ 円/㎡} &
 \end{array}$$

◇時 点 修 正：令和 6 年 7 月 1 日から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：地価調査地は標準的画地で補正の必要はない。

◇地 域 格 差：地価調査地の所在する地域は対象地域に比べ交通接近条件、街路条件等の総合格差で上記の通り。

◇個 別 格 差：対象地は四方路、規模等の総合格差で上記の通り。

◇地 積：登記数量

◇建 付 減 価：建付減価率 0%と判定した。

◇敷地権割合：登記上の敷地権割合による。

(3) 積算価格（敷地権付建物の価格）

前記で求めた基礎となる建物価格と敷地権価格を合算した額に、所要の修正を行った上、積算価格を求めた。

建物価格（円）	敷地権価格（円）	個別格差 （階層・位置・品等程度）	積算価格（円）
8,000,000	+9,200,000	×0.98	= 16,860,000

個別格差：階層別補正、位置別補正などの総合格差で上記の通り

階層別補正：0.98（2階）

位置別補正：1.00（主要開口部：南西、中間戸）

その他補正：1.00

相乗積 $0.98 \times 1.00 \times 1.00 = 0.98$

2 比準価格の試算

基準階の比準 価格（円/㎡）	個別格差 （階層・位置・品等程度）	その他の 個別格差	専有面積 （㎡）	比準価格(円)
299,000	×0.98	×1.00	×61.02	= 17,880,000

基準階の比準価格：近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集・分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階専有部分の1㎡当たりの比準価格を査定した。

個別格差：積算価格の個別格差に同じ。

その他の個別格差：必要なし。

3 収益価格（DCF法による）

対象不動産を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法（Discounted Cash Flow法）による価格を以下の通り査定した。

DCF法による価格査定表

(この表で採用している数字や指数は確定値ではなく、且つ買受人に保証しているものでもない)

3年間の 有効純収益 現価の合計 円	正味復帰価格の現価					DCF法 による価格 (円)
	4年目期首 有効純収 益 (円)	最終 還元利回 り	3年目期末 復帰価格 (円) イ÷ウ×(1-0.03) ※1 エ	複利 現価率 ※2 (7.7%) オ	正味復帰 価格の現価 (円) エ×オ カ	
ア	イ	ウ				ア+カ キ
2,150,582 (16.5%)	1,146,940	8.2%	=13,567,461 =13,570,000	0.8005	10,862,785 (83.5%)	=13,010,000 (100%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格（イ÷ウ）の3%と査定した。

※2 複利現価率：複利現価率に用いる還元利回りは一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として決定した。

ア：目的物件を賃貸することにより保有期間中（第1期～第3期）に得られるであろうと予測した各期の正味純収益を現在価値に割り引いた額の合計である。

イ：保有期間末（第4期期首）の正味純収益である。売却準備完了後の目的物件の収益力を明示している。

ウ：4年目の正味純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり、標準的還元利回りに対象不動産の個別リスクを考慮して査定した。

エ：4年目の正味純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から対象不動産の売却に伴う仲介手数料相当額を控除した額である。

オ：一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ：売却予測価格の手取り価格に複利現価率を乗じて（割り引いて）求めた売却予測価格（手取り価格）の現在価値である。

キ：保有期間中の正味純収益の現価の合計(ア)に売却予測価格の現価(カ)を合算して、目的物件のDCF法による収益価格を結論付けている。

4 評価額の判定

(1) 試算価格の調整

以上により積算価格、比準価格、収益価格が求められた。マンション取引が多くみられることから、市場の実勢を反映した比準価格を重視し、積算価格を関連づけ、収益価格を参考として所要の調整を行ったうえ、調整後の価格を以下の通り求めた。

加重平均割合 積算価格：40 比準価格：50 収益価格：10

	占有減価修正前の 試算価格（円）	占有減価修正	試算価格（円）
積算価格	16,860,000	×1.00	= 16,860,000
比準価格	17,880,000	×1.00	= 17,880,000
収益価格			13,010,000
調整後の価格			16,990,000

占有減価修正：必要なし。

(2) 評価額の判定

調整後の価格 （円）	市場性 修正	競売市場 修正	滞納管理費 等相当額の 減価	その他の控 除減価（敷 金等）	評 価 額 （円）
16,990,000	×1.0	×0.8	×0.94	－ 0	=12,780,000

市場性修正：必要なし。

競売市場修正：評価条件記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

滞納管理費等相当額の減価：滞納管理費等の控除割合は、管理費・修繕積立金滞納額の元本のみを基礎に6%と求めた。

その他の控除減価（敷金等）：必要なし。

第6 参考価格資料

1 地価調査：大和(県)－11

所 在：大和市草柳1丁目2番3

価 格：197,000円/㎡

位 置：小田急江ノ島線「大和」駅約900m

価 格 時 点：令和6年7月1日

地 積：146㎡

供給処理施設：ガス、水道、下水

接 面 道 路：東側 4m 市道

用 途 指 定 等：第1種住居地域(建ぺい率60%、容積率200%)、準防火地域

地 域 の 概 要：一般住宅が建ち並ぶ既成住宅地域

2 固定資産税評価額（令和6年度）

物件1（建物） 4,976,791円

符号1（土地） 261,370,816円（敷地権割合100000分の1420）

第7 附属資料の表示

位置図

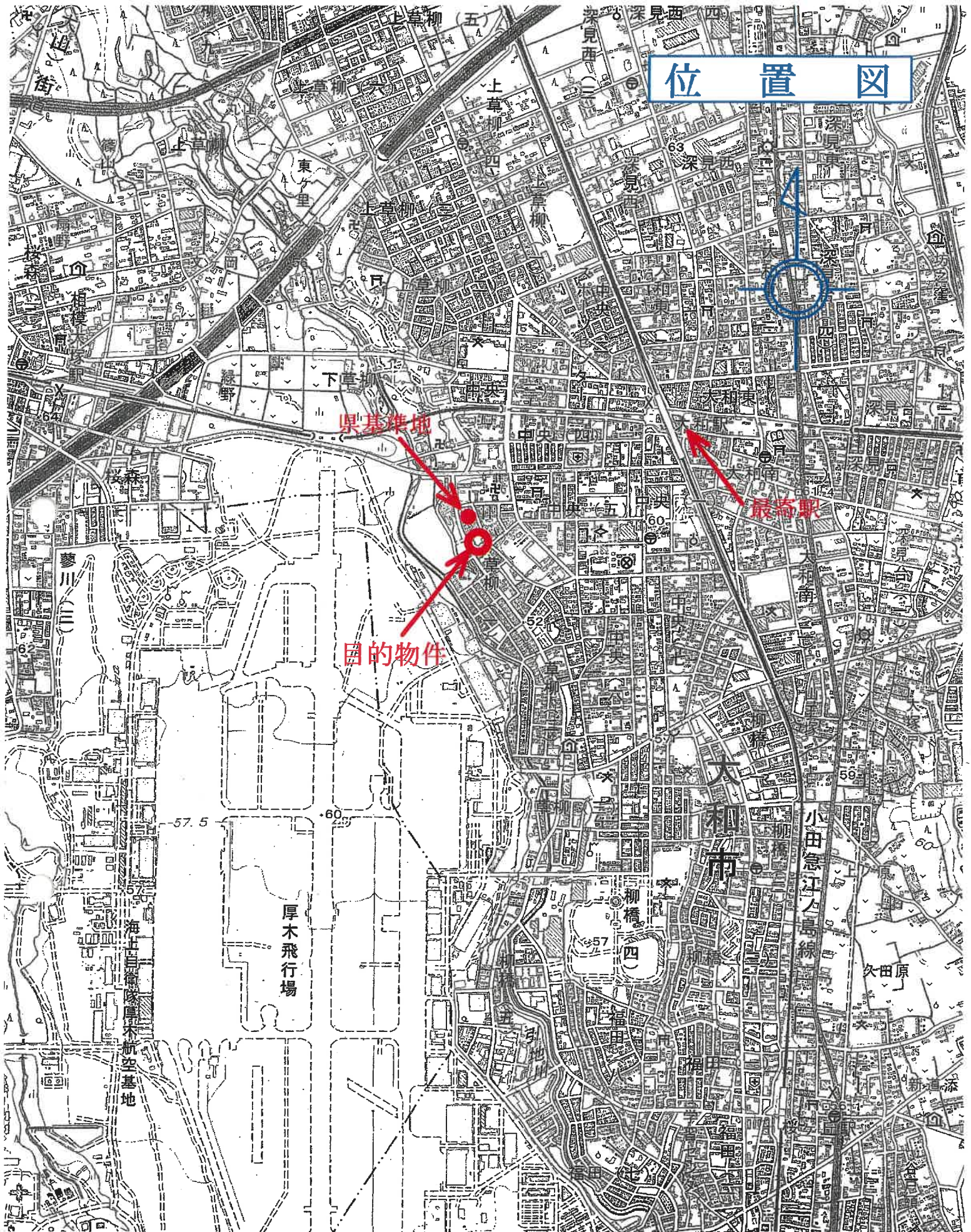
公図写（目的物件をA4判へ抜粋したものである。）

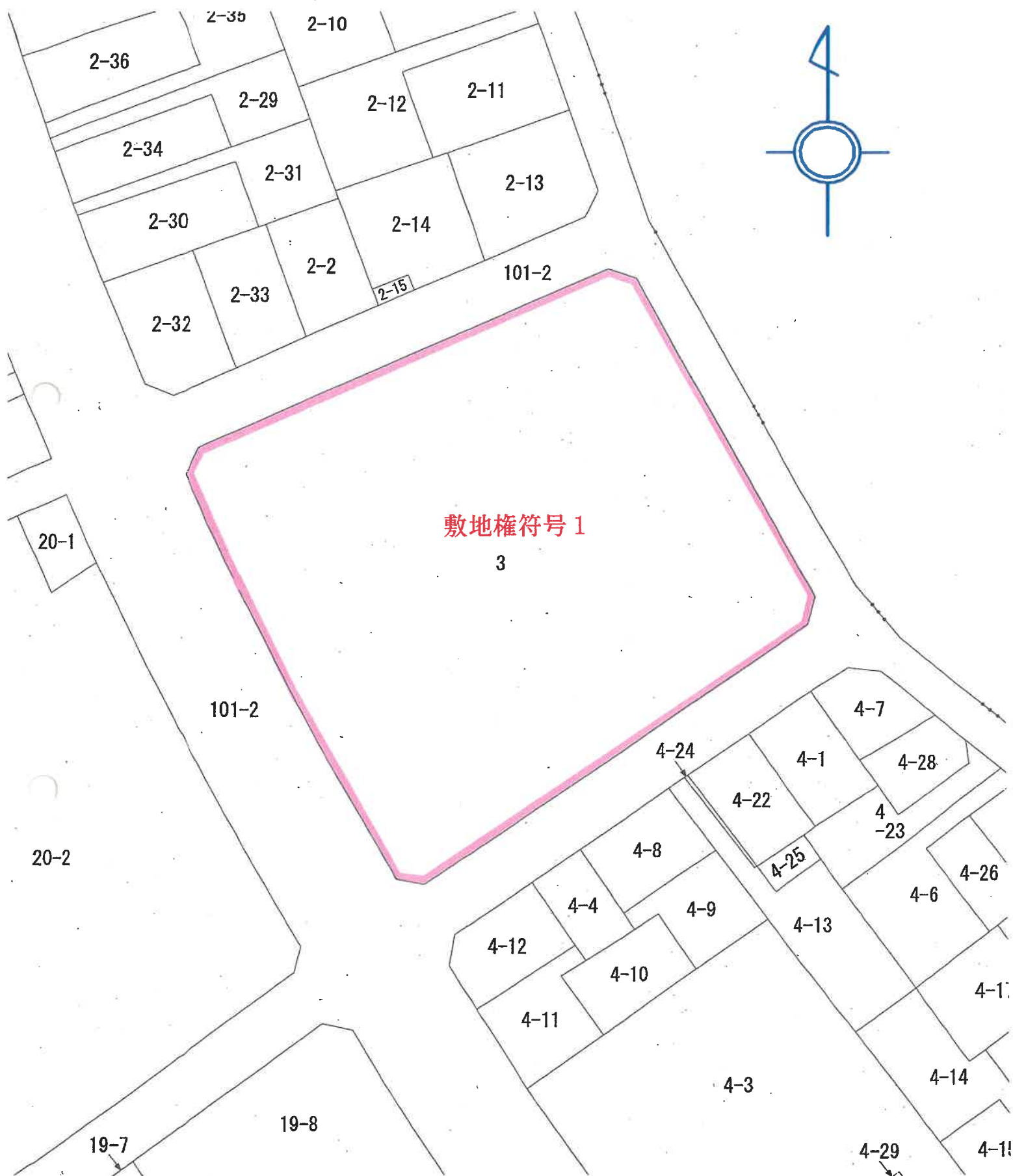
地積測量図写（本図面はA3判からA4判へ縮小したものである。）

建物図面写・各階平面図（本図面はA3判からA4判へ縮小したものである。）

建物間取図

以 上





縮尺 : 1 / 500

登記年月日：平成9年12月11日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
(横浜地方税務局大和出張所管轄)

令和6年10月15日

東京法務局中野出張所

登記官

請求番号：18-2

346515

地積測量図

前 3 後 新同一新

地番 3

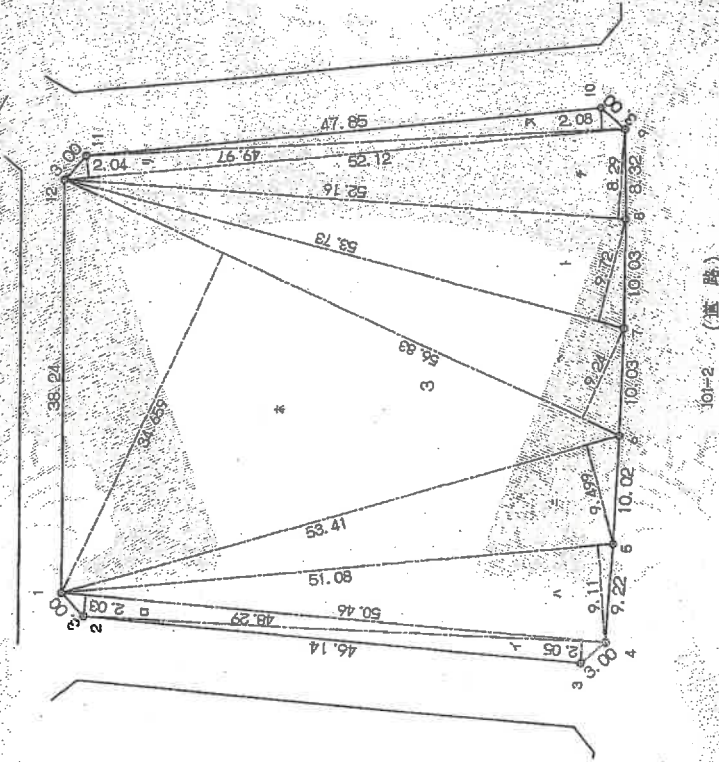
土地の所在 大和市草柳一丁目

敷地権符号1

三斜求積表

地番 符号	3	底辺	高さ	積
イ	48.29	2.05		98.994500
ロ	50.46	2.03		102.433800
ハ	51.08	9.11		465.338800
ニ	53.21	9.499		507.341590
ホ	56.85	34.659		1969.670970
ヘ	58.83	9.247		525.109200
ト	53.73	9.772		522.255600
チ	52.16	8.29		432.406400
リ	52.12	2.04		106.324800
ヌ	49.97	2.08		103.937600
		合計		4833.813260
		面積		2416.906630
		地積		2416.90㎡

敷地権符号1



境界線の内訳
市コングリート杭 5~8, 10
市金属プレート張 1~4, 9, 11, 12

(田嶋 昭)

作製者

(平成9年12月27日作成)

申請人

縮尺 1/500

(日本工地上地測量士会連合会印)

70%に縮小

平成九年十月九日 (日加納)

これは図面に記録されている内容を証明した書面である
(横浜地方法務局大和出張所保管)

令和6年10月15日 東京法務局中野出張所

令和6年10月15日

東京法務局中野出張所

登記官

17

843558

各階平面図

建各階平面圖

(日加緊)

目 烟 运 12)

作者

1/250

人譜

縮尺 $\frac{1}{500}$

(日本土地家屋調査士会連合会用紙)

70%に縮小

請求番号: 18-3

間 取 図

